

大阪市では、歳出削減や歳入確保等に取り組んだ「市政改革プラン（平成24～26年度）」を継承・発展させつつ、市民サービスの向上や事務処理の効率化など新たな視点からの取組も加えた「平成27年度市政改革の基本方針」に基づき、効果的・効率的な行財政運営の確立をめざして市政改革に取り組んできました。

このたび、平成27年度の取組結果をとりまとめました。今回のとりまとめから分かった課題を今後の改善に活かすなど、PDCAサイクルを徹底しながら、引き続き、8月策定予定の「市政改革プラン2.0」に基づき、市政改革を推進していきます。

- 「平成27年度市政改革の基本方針」では、6つの取組項目に沿って**目標**を設定するとともに、その達成に向けて進める**取組**を掲げ、改革を推進しました。
- **取組**は、60件中58件が実施でき、ほぼすべての取組を計画どおり実施しました。
- **目標**は、31件中25件が概ね達成できたものの、残る6件は未達成となりました。

取組項目	主な取組内容	目標の達成状況
1 歳出の削減 ・歳入の確保	(歳出の削減) ● 施策・事業の見直し ・大阪バイオサイエンス研究所の補助金の廃止 など ● 庁舎維持管理経費やIT経費等の削減 (歳入の確保) ● 未利用地売却収入や広告事業収入等の確保、未収金対策の強化を推進	概ね達成：9件 ● 施策・事業の見直し〔指標〕削減効果額（※1） （目標：277億円、実績：277億円（うち27年度新規効果額30億円）） ● 未収金対策の強化〔指標〕未収金残高 （目標：515億円以下、実績：511億円）等 未達成：1件 ● 未利用地の有効活用等〔指標〕未利用地売却収入額 （目標：209億円、実績：94億円）
2 事業マネジメントの強化	● 市民利用施設におけるサービス向上 ・「ナイト・ズー」など開館日・開館時間の拡充やトイレの美装化などサービス改善を実施 ● 市民利用施設のあり方の検討 ・「青少年センター」における料金改定等による収支均衡を実現 ※「区の特性に応じて検討する施設」のあり方の検討については、一部実施できなかった。 ● 外郭団体の必要性の精査 ・外郭団体に対する本市関与の見直しを推進	概ね達成：6件 ● 市民利用施設のサービス向上〔指標〕利用者満足度 （目標：81.6%以上、実績：82.2%） ● 市民利用施設のあり方の検討〔指標〕削減効果額（※1） （目標：2億円、実績：2億円（うち27年度新規効果額0.6億円））等 未達成：1件 ● 外郭団体の必要性の精査〔指標〕外郭団体数 （目標：13団体の減、実績：5団体の減）
3 業務マネジメントの強化	● ICTを活用したサービスの向上 ・地価公示などの新たなデータセットの公開と利用しやすいデータカタログサイトの構築 ※マイナンバー制度の活用に向けた申請事務等の実態調査や制度活用の検討については、一部実施できなかった。 ● 組織的・自律的な市政運営の推進 ・説明責任と透明性の確保に向け、施策カルテ、庁内会議のオープン化等の「見える化」などを推進 ・内部統制体制の確立やコンプライアンスの確保に向けた取組を推進	概ね達成：8件 ● 説明責任と透明性の確保 〔指標〕どのように施策・事業を決めているかが分かりやすいと思う市民の割合（目標：70%以上、実績：76.6%）等 未達成：3件 ● コンプライアンスの確保 〔指標〕コンプライアンスを「特に意識していない」職員の割合（目標：2.7%以下、実績：4.1%）等
4 経営システム改革 （※2）	● 民営化・公共施設等運営権制度の活用をめざすもの ・地下鉄・バス事業について、民営化プラン案を策定 ・「水道事業における公共施設等運営権制度の活用について（実施プラン案）」の修正版を公表	● バス事業 ・「大阪市自動車運送事業の引継ぎに関する基本方針案」が一部修正のうえ市会で可決され、民営化に向け進捗 ● 下水道事業 ・施設の管理運営を包括委託する新組織の設立経費等を盛り込んだ平成28年度予算案が市会で可決され、委託開始に向け進捗
5 人材の育成	● 改革を推進する職員づくり ・若年層職員の実務能力向上や管理監督者のマネジメント力向上に向けた研修の充実 ● 人事・給与制度改革、女性の活躍促進 ・人事会議等により決定された方向性に基づき、適切に人員・組織マネジメントを実施 ・女性の活躍促進に向けてセミナーや研修を実施	概ね達成：1件 ● 人事・給与制度改革 〔指標〕給与削減効果額（目標：57億円、実績：57億円） 未達成：1件 ● 改革を推進する職員づくり 〔指標〕仕事にやりがいを感じている職員の割合（目標：90%以上、実績：76.4%）
6 PDCAサイクルの徹底	● 施策・事業によりめざす目標や戦略等を明らかにし、点検・評価を通じた効果的・効率的な業務運営の徹底を推進	概ね達成：1件 ● PDCAサイクルの徹底 〔指標〕PDCAサイクルを意識して事業や業務に取り組んでいる職員の割合（目標：60%以上、実績：73%）

※1：平成24年度との比較

※2：「4 経営システム改革」については、平成27年度単年度の目標を設定していないことから、「概ね達成」/「未達成」の区分は行っていません。

（参考）平成27年度 取組効果額 452億円（見込）

施策・事業の見直し：277億円（※1）、未利用地売却：94億円、人件費の削減：57億円 等